

平成25年6月12日

株 主 各 位

東京都新宿区東五軒町6番24号

株式会社トーハン

代表取締役社長 藤 井 武 彦

第66回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、総会日の前日の営業時間の終了時まで折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区東五軒町6番24号 当社 本社 8階大ホール
3. 目的事項
 - 報告事項
 1. 第66期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告、計算書類報告の件
 2. 第66期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 取締役17名選任の件
 - 第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

招集通知のうち、個別注記表および連結注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載させていただきます。

# 事 業 報 告

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の日本経済は、当初、東日本大震災の復興需要を背景に、緩やかな景気回復への期待が高まりましたが、海外経済の減速等もあり、本格的な景気の回復には至りませんでした。政権交代後の金融緩和施策等により一部に回復の兆しは見られたものの、消費者の購買意欲が冷え込む中、低価格志向と同時に、機能や品質を重視する選別消費傾向が強まり、ネットビジネスの台頭もあいまって、流通業界では競争がさらに激しくなりました。

出版業界におきましても、特に既存市場における書籍・雑誌の販売金額が伸び悩み、総じて低調で推移いたしました。書籍の新刊点数は増加しましたがヒット作は少なく、雑誌は創刊点数が減少し市場の縮小傾向が顕著となりました。一方で電子書籍の分野においては、新しい端末やサービスが相次いでリリースされるなど、活発な動きが見られました。

このような状況下、当社はトップの交代を含む経営体制の刷新を行ない、新体制のもと当事業年度に臨みました。経営の基本方針として掲げた、「ガバナンスの効いた正道を歩む経営」「風通しの良い、活力あふれる職場づくりを目指す経営」「一隅を照らす人を大切にす経営」、これらの三項目にのっとり改革を推進し、また役職員一同は行動基準として「情熱」「挑戦」「スピード」の三点を銘記し、以下の施策を中心に業績の向上に取り組みました。

まず、かねて書店と当社との間で運用中の「TONETS V」に加えて、新たに出版社と当社とをつなぐ「TONETS i」を開発いたしました。「TONETS i」の特長は、店舗別・タイトル別の市場在庫冊数や販売動向を出版社と共有し、販売機会の最大化を図る点にあり、これにより市場の可視化が進みました。当社はこれらのインフラにより書店店頭における売れ筋商品の欠品を防止するとともに、既刊本の掘り起こしや、市場の実態に基づいた商品供給に取り組みました。さらには、お取引先との間で売上高や返品率の目標を共有し、その達成を図る上でもこれらのシステムを活用いたしました。

また、既存市場の活性化策の一つとして、取扱商材の複合化を推進いたし

ました。複合化パッケージ施策「&Partners」を軸として、定番文具・セレクト文具、雑貨、輸入菓子をはじめ、セルおよびレンタルCD・DVD、テレビゲーム、トレーディングカード等々、多彩な商材を取り入れた売場提案を行ない、読者の多様な来店動機を喚起してお取引先書店の集客向上を図りました。

こうした複合化事業の基盤をさらに強化するため、当社は、子会社を通じて、文具卸最大手のエコール流通グループ株式会社との共同出資により株式会社ETSを設立し、文具雑貨卸事業を開始したほか、AV商材卸最大手の株式会社星光堂との資本業務提携をさらに強め、当社のお取引先に対する提案力の向上を図りました。

さらに、書店の店頭販売だけでなく外商活動への支援体制も明確にするため、本社に外販推進グループを設置し、大型企画商品等の販売促進に当たりました。この背景には、当社の主たる販売先には長年にわたり外商を得意とされてきたお取引先書店が多く、また外商先を含む顧客基盤の強さが書店経営上のアドバンテージともなっていることから、当社としてはこれらの差異化のポイントを伸ばしてお取引先書店の売上増加を図るため、積極的な外商支援を打ち出したものであります。（なお外販推進グループは平成25年4月1日より「外販営業部」に改組いたしました。）

また、外商支援の一環として、各地の図書館と取引をする書店に対し、当社は商品のみならず蔵書管理システムや図書装備サービスを提供することを通じて、引き続き各エリアの書店による迅速かつ円滑な図書納入業務の支援を行ないました。

このような既存市場の販売促進施策と並行して、目下市場を形成しつつある電子出版分野におきましても、これを既存書店の領域に接続し新しい市場を創り出すべく、当社は積極的に取り組みました。具体的には、書店が電子コンテンツ販売のプレイヤーとして参画できる仕組み「c-shelf」を他の出版販売会社に先駆けて開発し、加盟店を募り事業を開始いたしました。その特色として、多くの電子書籍配信サイトではクレジットカード決済が主流であるところ、「c-shelf」では加盟書店の店頭で現金等の決済手段を選択することができ、より客層に広がり期待できるほか、店頭決済時の販売マージン以外に、会員読者がサイト上で購入した場合にも、加盟書店に手数料の一部を還元するビジネスモデルといたしました。

このほか、当社が運営しコンテンツ配信を行なう電子書籍・電子雑誌販売サイト「Digital e-hon」におきましても、従前通り会員獲得面で連携する販促参加店に対して電子書籍販売額に応じ一定の手数料が支払われる仕組みを継続しながら、コンテンツの拡充や閲覧ソフトの刷新、さらには紙本のネット通販システムである「e-hon」との連動強化等のリニューアルを行ない、ユーザーの利便性向上と市場の拡大に取り組みました。

こうした取り組みの中において、当期、当社は愛媛県に本社を置く明屋書店グループと、大阪府に本社を置く株式会社ブックファーストの二書店と、

資本提携を含む業務提携の合意に達し、パートナーシップを強化いたしました。提携を通じて販売手法等の研究に取り組み、ノウハウを蓄積して当社の提案力を向上させ、広く業界全体に還元することで出版界の活性化を図ってまいります。

以上のように取り組み、当期の売上高は4,912億円余、前期比2.6%の減少となり、総合返品率は37.9%となりましたが、業務の効率化を進め、販売費と一般管理費とを合わせて、前期比4.2%減の475億円余といたしました結果、当期の営業利益は前期とほぼ同額の54億円余、経常利益は前期比0.5%増加の33億円余となりました。経常利益に特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は、前期比54.1%増加の24億円余となり、当期は減収増益の決算となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当事業年度中における設備投資の総額は5,658百万円で、その主なものは当社本社におけるホストコンピュータ等のソフトウェアの取得ならびに各種リース資産の取得等に伴うものであります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しは、引き続き国の金融緩和施策のもと緩やかな景気回復に向かうことが期待されますが、国内では増税に伴う個人消費のさらなる冷え込みが懸念されるほか、海外では米国経済や欧州債務危機の動向とともに、中国をはじめ近隣諸国の政治経済情勢にも注意する必要があり、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

出版業界におきましても楽観視できない市場環境が続き、ネットビジネスも台頭する中、当社といたしましては、実店舗を運営するお取引先書店の競争力向上に寄与するよう、諸施策を通じてサービスレベルの向上を図ることが重要な課題であると考えます。

### ● 注文品への対応の強化

書店店頭にはない商品の取り寄せ注文にお応えするため、すでに当社グループでは株式会社ブックライナーによる「本の特急便」サービスを提供しておりますが、平成25年4月よりその機能を強化いたしました。

宅配便の受注時間を延長し、原則として16時までには受けた在庫商品の注文については、翌日の店着を保証できる態勢といたしました。また全体的なコスト低減を図り、手数料の引き下げなども実施し、今後さらにサービスの向上と取扱量の拡大に取り組んでまいります。

## ● 店頭品揃えの充実

日々変化する市場環境の中で、魅力ある店頭品揃えを実現するために、お取引先書店に対しては、「TONETS V」の「適在適書」機能を通じて、売行良好書など在庫すべき商品の発注提案を継続的に行ない、一方、お取引先出版社に対しては、「TONETS i」を通じて「いま売れている商品」や「これから売れそうな商品」についての情報を共有化し、適時適切な商品供給がなされるよう働きかけてまいります。お取引先出版社との間で買い切りも含めた契約仕入を推進し、お取引先書店には、売るべき商品を十分に供給した上で、売り切りなど特別条件の商品も含め、インセンティブの拡大を図ります。

また、店頭の活性化には隠れた良好書の発掘も重要であり、既刊商品の発掘や販売企画の立案を行なう専任チームを社内に設置し、積極的な提案も進めてまいります。

さらには、近刊・未刊情報を活用した事前予約配本方式の構築に取り組み、お取引先書店の規模の大小によらず、販売意欲に十全にお応えできる商品供給を追求してまいります。

## ● ハイブリッド化の推進

消費者の多様なニーズに対応できる書店づくりを支援し、併せて出版物増売への相乗効果を追求するために、マルチメディア商品による売場の複合化提案や、文具・雑貨を中心とした新業態の開発、あるいは書店店頭での受け取りを原則とする当社サイト書店「e-hon」を活用した実店舗とインターネット販売の連携強化や、「Digital e-hon」や「c-shelf」を活用した電子コンテンツと紙媒体である書籍・雑誌の増売施策の連携など、様々な形で書店のハイブリッド化を提案し、新たなビジネスモデルの創出に取り組みます。

こうした方針のもと、当社は、平成25年4月1日付けの機構改革をもって、営業部門および市場開発部門・図書館部門の統括を行なう既存の営業統括本部に加えて、新しく三つの事業本部を設置いたしました。すなわち、情報システム部門・EC部門を統括する情報戦略本部、当社グループ全体のマルチメディア商品の仕入および販売促進を統括する複合事業本部、書籍・雑誌の仕入部門を統括する商品本部、以上の三つであります。これにより業務の分担と責任を明確にし、経営方針の具体化に全力で取り組み、今後とも出版文化発展の一翼を担う決意であります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第63期<br>(平成21年度) | 第64期<br>(平成22年度) | 第65期<br>(平成23年度) | 第66期(当期)<br>(平成24年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 547,236          | 519,445          | 503,903          | 491,297              |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,078            | 1,819            | 1,561            | 2,407                |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 15.31            | 25.82            | 22.16            | 34.19                |
| 総 資 産 (百万円)     | 325,450          | 323,231          | 319,397          | 339,281              |
| 純 資 産 (百万円)     | 90,682           | 91,781           | 92,954           | 95,149               |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,286.80         | 1,302.40         | 1,319.87         | 1,351.47             |

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金     | 議 決 権 比 率  | 主 要 な 事 業 内 容           |
|----------------------------|-----------|------------|-------------------------|
| 東販自動車株式会社                  | 百万円<br>90 | %<br>100.0 | 貨物自動車運送                 |
| 株式会社ベストアシスト                | 10        | 100.0      | 出版物等の梱包・配送業務            |
| 株式会社ティー・アンド・ジー             | 100       | (55.6)     | CD・DVDレンタルフラン<br>チャイズ事業 |
| 東販リーシング株式会社                | 450       | 100.0      | リース・金融事業                |
| 株式会社トーハン・<br>システム・エンジニアリング | 90        | 100.0      | ソフトウェア企画・開発・設計          |
| 株式会社トーハン・<br>コンピュータ・サービス   | 50        | 100.0      | 情報処理サービス                |
| 株式会社トーハン・<br>メディア・ウェイブ     | 50        | (100.0)    | CD、DVD及び書店用品等<br>卸売     |

| 会 社 名                  | 資 本 金 | 議決権比率  | 主要な事業内容                                  |
|------------------------|-------|--------|------------------------------------------|
|                        | 百万円   | %      |                                          |
| 株式会社トーハン・ロジテム          | 30    | 100.0  | 出版物の検品・仕分梱包業務                            |
| 株式会社ブックライナー            | 100   | ※100.0 | 書籍・雑誌その他出版物の販売                           |
| 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス | 91    | 100.0  | 株式会社ティー・アンド・ジー及び株式会社トーハン・メディア・ウェイブ等の持株会社 |
| 株式会社東京ブッククラブ           | 10    | 100.0  | 書籍・雑誌その他出版物及びCD・DVD等の販売                  |
| 株式会社出版QRセンター           | 100   | ※54.5  | 出版物等の保管、改装、出荷等の物流受託業務                    |
| 株式会社スーパーブックス           | 10    | 100.0  | 書籍・雑誌その他出版物及びCD・DVD等の販売                  |
| 株式会社明屋書店               | 30    | 76.5   | 書籍・雑誌その他出版物及びCD・DVD等の販売、書店フランチャイズ事業      |

- (注) 1. ( ) は株式会社トーハン・メディア・ホールディングスの議決権比率であります。  
2. ※は当社子会社の議決権を含めた比率であります。  
3. 株式会社ベストアシストは、平成24年4月1日付で出版興業株式会社から商号を変更しております。  
4. 当社は平成24年7月9日付で株式会社明屋書店（本店所在地：愛媛県松山市）の株式を取得し、同社を連結子会社としております。

### ③企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社14社の他5社の計19社であり、持分法適用会社は3社であります。当連結会計年度の売上高は5,034億円余（前連結会計年度比2.2%減）、当期純利益は27億円余（前連結会計年度比69.3%増）であります。

### (7) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社は出版物等の卸売を主な事業とし、これに関連する物流、情報関連サービスを各部門で展開しております。

### (8) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

| 事業所名  | 所在地  | 事業所名          | 所在地  |
|-------|------|---------------|------|
| 本社    | 新宿区  | 広島支店          | 広島市  |
| 北海道支店 | 札幌市  | 四国支店          | 高松市  |
| 東北支店  | 仙台市  | 九州支店          | 福岡市  |
| 神奈川支店 | 横浜市  | 北九州営業所        | 北九州市 |
| 静岡支店  | 静岡市  | 沖縄営業所         | 那覇市  |
| 北陸支店  | 野々市市 | 西台雑誌営業所       | 板橋区  |
| 新潟支店  | 新潟市  | 板橋営業所         | 板橋区  |
| 名古屋支店 | 名古屋市 | 東京ロジスティクスセンター | 加須市  |
| 大阪支店  | 大阪市  | トーハン上尾センター    | 上尾市  |
| 京都支店  | 京都市  | トーハン桶川SCMセンター | 桶川市  |
| 岡山支店  | 岡山市  |               |      |

(注) 上記の他、本社内に東京支店・千葉支店・埼玉支店・北関東支店・甲信支店が、大阪支店内に神戸支店が存在しております。

### (9) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

| 従業員数               | 前期末比増減              | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|--------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| 1,579 <sup>名</sup> | 83 <sup>名</sup> (減) | 42.1 <sup>歳</sup> | 21.1 <sup>年</sup> |

(注) 従業員数については、出向者、パート、アルバイト、嘱託を含まない人数であります。

### (10) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,450 百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,600 百万円 |

### (11) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は平成25年4月1日付で株式会社ブックファースト（本店所在地：大阪府大阪市）の株式を100%取得し、同社を完全子会社化しております。



## 2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数          | 270,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数（自己株式を含む） | 70,500,000株  |
| (3) 株主数               | 2,721名       |
| (4) 大株主（上位10名）        |              |

| 株主名            | 持株数     | 持株比率 |
|----------------|---------|------|
| 株式会社講談社        | 3,715千株 | 5.2% |
| 株式会社小学館        | 3,609   | 5.1  |
| トーハン従業員持株会     | 2,586   | 3.6  |
| 株式会社文藝春秋       | 1,988   | 2.8  |
| 株式会社旺文社        | 1,905   | 2.7  |
| 株式会社新潮社        | 1,812   | 2.5  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 1,679   | 2.3  |
| 株式会社学研ホールディングス | 1,482   | 2.1  |
| 株式会社集英社        | 1,359   | 1.9  |
| 全国書店共助会        | 1,333   | 1.8  |

(注) 持株比率は自己株式（95,818株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏名    | 会社における地位 | 担当および重要な兼職の状況                                                                             |
|-------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 藤井 武彦 | 代表取締役社長  | 株式会社九州雑誌センター取締役、<br>日本出版貿易株式会社監査役                                                         |
| 近藤 敏貴 | 代表取締役副社長 | 営業統括本部長、<br>株式会社ビデオ・バック・ニッポン取締役                                                           |
| 川上 浩明 | 専務取締役    | 管理本部長兼情報戦略部門担当、<br>株式会社明文堂プランナー取締役                                                        |
| 正能 康成 | 専務取締役    | 営業統括本部副本部長 渉外担当、図書館事業部長                                                                   |
| 清水 美成 | 常務取締役    | 営業統括本部副本部長 支社総括担当兼外販推進担当兼図書館事業営業推進担当                                                      |
| 本川 幸史 | 取締役      | ディストリビューション事業部長兼CVS事業部長、<br>株式会社セブンネットショッピング取締役                                           |
| 谷川 直人 | 取締役      | 仕入企画部長                                                                                    |
| 小宮 秀之 | 取締役      | 海外事業部門担当                                                                                  |
| 吉田 尚郎 | 取締役      | 経理部長                                                                                      |
| 栃木 裕史 | 取締役      | 物流部門担当、ロジスティクス部長兼流通システム部長                                                                 |
| 藤原 敏晴 | 取締役      | 特販支社長                                                                                     |
| 豊田 広宣 | 取締役      | 市場開発担当、営業統括推進部長                                                                           |
| 高見 真一 | 取締役      | 情報戦略部門副担当、プラットフォーム事業部長                                                                    |
| 鈴木 仁  | 取締役      | 株式会社デジタルパブリッシングサービス代表取締役社長                                                                |
| 鈴木 敏文 | 取締役      | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長兼CEO、<br>株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO、<br>株式会社セブンイレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO |
| 朝倉 邦造 | 取締役      | 株式会社朝倉書店代表取締役社長                                                                           |
| 馬場 章好 | 常勤監査役    |                                                                                           |
| 加藤 悟  | 常勤監査役    |                                                                                           |
| 相賀 昌宏 | 監査役      | 株式会社小学館代表取締役社長、<br>株式会社集英社監査役                                                             |
| 野間 省伸 | 監査役      | 株式会社講談社代表取締役社長、<br>凸版印刷株式会社取締役                                                            |
| 岩瀬 徹  | 監査役      |                                                                                           |

- (注) 1. 取締役朝倉邦造氏は社外取締役であります。  
2. 監査役相賀昌宏、野間省伸、岩瀬徹の各氏は社外監査役であります。  
3. 野間省伸氏は平成24年6月28日をもって当社監査役を退任いたしました。平成24年9月25日に岩瀬徹氏が当社監査役に就任するまでの期間、会社法第346条第1項の定めにより当社監査役としての権利義務を承継いたしました。  
4. 当社は執行役員制度を導入しており、平成25年3月31日現在、20名の取締役および監査役の他に12名の執行役員が在任しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分         | 人 員  | 報 酬 等 の 額 |
|-------------|------|-----------|
| 取 締 役       | 21 名 | 230 百万円   |
| 監 査 役       | 4    | 33        |
| 合 計         | 25   | 263       |
| (内 社 外 役 員) | (4)  | (12)      |

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労金として費用処理した金額が含まれております。  
2. 上記人員および報酬等の額には、当事業年度中に退任いたしました取締役5名および監査役1名に対して支払われた報酬等の額が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- (イ) 取締役朝倉邦造氏は、株式会社朝倉書店の代表取締役社長であります。なお、株式会社朝倉書店は当社の主要な仕入先であります。
  - (ロ) 監査役相賀昌宏氏は、株式会社小学館の代表取締役社長であります。なお、株式会社小学館は当社の主要な仕入先であります。
  - (ハ) 監査役野間省伸氏は、株式会社講談社の代表取締役社長であります。なお、株式会社講談社は当社の主要な仕入先であります。

### ②主な活動状況

- (イ) 取締役朝倉邦造氏は、当期の在任期間中に開催された取締役会に適宜出席し、主に出版業界における経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
- (ロ) 監査役相賀昌宏氏は、当事業年度中に開催された取締役会にほぼ毎回出席し、主に出版業界における経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。また、開催された監査役会には毎回出席し、同様の発言を行っております。
- (ハ) 監査役野間省伸氏は、当期の在任期間中に開催された取締役会に適宜出席し、主に出版業界における経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。また、開催された監査役会にも適宜出席し、同様の発言を行っております。

(二) 監査役岩瀬徹氏は、当期の在任期間中に開催された取締役会にほぼ毎回出席し、主に法曹界における専門的な知識と経験に基づき発言を行っております。また、開催された監査役会には毎回出席し、同様の発言を行っております。

#### 4. 会計監査人の状況

##### ①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### ②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額（百万円）          | 25 |
| 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額（百万円） | 25 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査と金融商品取引法上の監査に基づく監査報酬等の額を区分しておりませんので、これらを含めた合計額を記載しております。

##### ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断した時には、会計監査人を解任する方針としております。

## 5. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### ①取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合し、かつ取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

法令および定款に基づく取締役会の開催に加えて、常勤取締役で構成される経営戦略会議を毎週1回開催し、経営に関する重要な案件について意思決定を行う。

執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより、責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図る。

#### ②取締役の職務の執行にかかわる情報の保存・管理の体制

社内規程の定めるところにより保存、管理されるものとする。

#### ③損失の危険の管理に関する規程と体制

取締役が自己の担当する範囲においてリスクの把握と未然防止に努め、各部門における発生時の対応も含めたりスク管理を部門長の責任とする。

#### ④企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営管理部門に担当部署を置き、社内規程に基づく管理を実施するほか、重要な子会社を対象に月次で予算実績の差異管理を実施する。

#### ⑤監査の実効性を確保するための体制

内部監査部門が、必要に応じて監査役の職務を補助する。

#### ⑥取締役および使用人が監査役に報告する基準や方法についての規程

監査役は重要な会議に出席するものとし、または取締役より次の事項について報告を受けるものとする。

(イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

(ロ) その他監査役が必要とする事項

#### ⑦反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求等に対しては明確に拒絶する。また、警察や弁護士等の外部専門家と積極的に連携を図り、問題への対処および情報収集に努めるものとする。

### (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

| 科 目                | 金 額     | 科 目                    | 金 額     |
|--------------------|---------|------------------------|---------|
|                    | 百万円     |                        | 百万円     |
| <b>資 産 の 部</b>     |         | <b>負 債 の 部</b>         |         |
| <b>流 動 資 産</b>     | 245,254 | <b>流 動 負 債</b>         | 231,853 |
| 現金及び預金             | 31,851  | 支払手形                   | 5,168   |
| 受取手形               | 3,129   | 買掛金                    | 202,977 |
| 売掛金                | 143,509 | 図書券未払金                 | 2,971   |
| リース投資資産            | 118     | 短期借入金                  | 5,000   |
| 有価証券               | 35,817  | リース債                   | 718     |
| 図書券未収入金            | 1,949   | 未払金                    | 2,783   |
| 図書券                | 224     | 未払事業所税                 | 71      |
| 商 品                | 14,335  | 未払法人税等                 | 308     |
| 貯 蔵 品              | 54      | 未払費用                   | 4,051   |
| 前払費用               | 65      | 預り信認金                  | 814     |
| 未収収益               | 2,740   | 預り金                    | 96      |
| 繰延税金資産             | 1,667   | 賞与引当金                  | 714     |
| 関係会社貸付金            | 2,574   | 返品調整引当金                | 6,030   |
| 短期金融資産             | 10,400  | その他の他                  | 146     |
| その他の他              | 1,192   | <b>固 定 負 債</b>         | 12,278  |
| 貸倒引当金              | △4,376  | 預り保証金                  | 1,257   |
| <b>固 定 資 産</b>     | 94,026  | 長期リース債務                | 2,042   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 41,189  | 長期未払金                  | 962     |
| 建築物                | 15,453  | 退職給付引当金                | 6,888   |
| 構築物                | 283     | 役員退職慰労引当金              | 328     |
| 機械装置               | 2,291   | 債務保証引当金                | 748     |
| 車両運搬具              | 36      | 資産除去債務                 | 51      |
| 器具備品               | 306     | <b>負 債 合 計</b>         | 244,131 |
| 土地                 | 20,360  | <b>純 資 産 の 部</b>       |         |
| リース資産              | 2,456   | <b>株 主 資 本</b>         | 94,425  |
| 建設仮勘定              | 0       | 資本金                    | 4,500   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 5,336   | 資本剰余金                  | 1,130   |
| ソフトウェア             | 5,206   | 資本準備金                  | 1,130   |
| ソフトウェア仮勘定          | 72      | <b>利 益 剰 余 金</b>       | 88,866  |
| その他の他              | 57      | 利益準備金                  | 1,125   |
| <b>投資その他の資産</b>    | 47,499  | その他利益剰余金               | 87,741  |
| 投資有価証券             | 38,326  | 配当準備積立金                | 800     |
| 関係会社株式             | 5,311   | 固定資産圧縮積立金              | 1,018   |
| 差入保証金              | 152     | 別途積立金                  | 82,681  |
| 長期未収金              | 4,524   | 繰越利益剰余金                | 3,242   |
| 長期繰延税金資産           | 3,431   | <b>自 己 株 式</b>         | △71     |
| その他の他              | 1,003   | 評価・換算差額等               | 724     |
| 貸倒引当金              | △5,249  | その他有価証券評価差額金           | 724     |
| <b>資 産 合 計</b>     | 339,281 | <b>純 資 産 合 計</b>       | 95,149  |
|                    |         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 339,281 |

# 損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

百万円

|              |         |
|--------------|---------|
| 売上高          | 491,297 |
| 売上原価         | 438,302 |
| 売上総利益        | 52,994  |
| 販売費及び一般管理費   | 47,542  |
| 営業利益         | 5,451   |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 672     |
| その他の営業外収益    | 3,806   |
| 営業外費用        |         |
| 支払利息         | 91      |
| 売上割引         | 5,964   |
| その他の営業外費用    | 562     |
| 経常利益         | 3,312   |
| 特別利益         |         |
| 投資有価証券売却益    | 1       |
| 特別損失         |         |
| 固定資産除却損      | 114     |
| 減損損失         | 46      |
| 退職加算金等       | 16      |
| 貸倒引当金繰入額     | 30      |
| 投資有価証券評価損    | 5       |
| ゴルフ会員権償還損    | 2       |
| 税引前当期純利益     | 3,098   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 574     |
| 法人税等調整額      | 116     |
| 当期純利益        | 2,407   |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |       |           |           |        |         |        | 自己株式 | 株主資本計<br>合 |
|-----------------------------|---------|-------|-------|-----------|-----------|--------|---------|--------|------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金 |       | 利 益 剰 余 金 |           |        |         | 利益剰余金計 |      |            |
|                             |         | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金  |           |        |         |        |      |            |
|                             |         |       |       | 配当準備積立金   | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |        |      |            |
| 当 期 首 残 高                   | 4,500   | 1,130 | 1,125 | 800       | 1,059     | 81,681 | 2,216   | 86,881 | △54  | 92,457     |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |       |           |           |        |         |        |      |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |       |       |           |           |        | △422    | △422   |      | △422       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |       |       |           | △40       |        | 40      | —      |      | —          |
| 別途積立金の積立                    |         |       |       |           |           | 1,000  | △1,000  | —      |      | —          |
| 自己株式の取得                     |         |       |       |           |           |        |         | —      | △16  | △16        |
| 当 期 純 利 益                   |         |       |       |           |           |        | 2,407   | 2,407  |      | 2,407      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |         |       |       |           |           |        |         |        |      |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —     | —     | —         | △40       | 1,000  | 1,026   | 1,985  | △16  | 1,968      |
| 当 期 末 残 高                   | 4,500   | 1,130 | 1,125 | 800       | 1,018     | 82,681 | 3,242   | 88,866 | △71  | 94,425     |

|                             | 評 価 ・ 換 算 等      | 純 資 産 計 |
|-----------------------------|------------------|---------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 |         |
| 当 期 首 残 高                   | 497              | 92,954  |
| 事業年度中の変動額                   |                  |         |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  | △422    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                  | —       |
| 別途積立金の積立                    |                  | —       |
| 自己株式の取得                     |                  | △16     |
| 当 期 純 利 益                   |                  | 2,407   |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | 226              | 226     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 226              | 2,194   |
| 当 期 末 残 高                   | 724              | 95,149  |



# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月24日

株式会社トーハン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬信夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山喜久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トーハンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、かつ、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月29日

株式会社トーハン 監査役会

監査役(常勤) 馬場 章 好<sup>Ⓔ</sup>

監査役(常勤) 加藤 悟<sup>Ⓔ</sup>

監査役 相賀 昌 宏<sup>Ⓔ</sup>

監査役 岩 瀬 徹<sup>Ⓔ</sup>

(注) 監査役相賀昌宏及び監査役岩瀬徹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額     | 科 目                    | 金 額     |
|-----------------|---------|------------------------|---------|
|                 | 百万円     |                        | 百万円     |
| <b>資 産 の 部</b>  |         | <b>負 債 の 部</b>         |         |
| <b>流 動 資 産</b>  | 256,823 | <b>流 動 負 債</b>         | 245,107 |
| 現金及び預金          | 36,334  | 支払手形及び買掛金              | 209,584 |
| 受取手形及び売掛金       | 144,327 | 短期借入金                  | 15,617  |
| 有価証券            | 35,817  | 賞与引当金                  | 900     |
| たな卸資産           | 22,227  | 返品調整引当金                | 6,030   |
| 繰延税金資産          | 1,971   | その他                    | 12,974  |
| その他             | 20,569  |                        |         |
| 貸倒引当金           | △4,425  | <b>固 定 負 債</b>         | 17,437  |
|                 |         | 預り保証金                  | 1,604   |
| <b>固 定 資 産</b>  | 107,875 | 退職給付引当金                | 7,236   |
| <b>有形固定資産</b>   | 49,708  | 役員退職慰労引当金              | 350     |
| 建物及び構築物         | 19,175  | 資産除去債務                 | 247     |
| 機械装置及び運搬具       | 2,458   | 長期借入金                  | 3,888   |
| 土地              | 24,087  | その他                    | 4,110   |
| その他             | 3,986   | <b>負 債 合 計</b>         | 262,544 |
| <b>無形固定資産</b>   | 7,184   | <b>純資産の部</b>           |         |
| ソフトウェア          | 5,759   | <b>株 主 資 本</b>         | 100,345 |
| その他             | 1,424   | 資本金                    | 4,500   |
| <b>投資その他の資産</b> | 50,982  | 資本剰余金                  | 1,130   |
| 投資有価証券          | 44,123  | 利益剰余金                  | 94,798  |
| 長期貸付金           | 1,783   | 自己株式                   | △82     |
| 長期未収金           | 4,657   | その他の包括利益累計額            | 867     |
| 長期繰延税金資産        | 3,678   | その他有価証券評価差額金           | 867     |
| その他             | 2,476   | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | 940     |
| 貸倒引当金           | △5,737  | <b>純 資 産 合 計</b>       | 102,153 |
| <b>資 産 合 計</b>  | 364,698 | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 364,698 |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

|                     |                | 百万円          |
|---------------------|----------------|--------------|
| 売                   | 上              | 503,484      |
| 売                   | 上              | 444,192      |
|                     | 原 価            | <hr/>        |
|                     | 売 上 総 利 益      | 59,292       |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |                | 53,271       |
|                     |                | <hr/>        |
|                     | 営 業 利 益        | 6,020        |
| 営 業 外 収 益           |                |              |
|                     | 受 取 利 息        | 608          |
|                     | 持分法による投資利益     | 112          |
|                     | そ の 他          | 2,784        |
| 営 業 外 費 用           |                |              |
|                     | 支 払 利 息        | 124          |
|                     | 売 上 割 引        | 5,699        |
|                     | そ の 他          | 569          |
|                     |                | <hr/>        |
|                     | 経 常 利 益        | 3,132        |
| 特 別 利 益             |                |              |
|                     | 投資有価証券売却益      | 1            |
|                     | 負ののれん発生益       | 790          |
| 特 別 損 失             |                |              |
|                     | 固定資産除却損        | 117          |
|                     | 減 損 損 失        | 46           |
|                     | 退 職 加 算 金 等    | 16           |
|                     | 貸倒引当金繰入額       | 30           |
|                     | 投資有価証券評価損      | 5            |
|                     | ゴルフ会員権償還損      | 2            |
|                     |                | <hr/>        |
|                     | 税金等調整前当期純利益    | 3,706        |
|                     | 法人税、住民税及び事業税   | 916          |
|                     | 法 人 税 等 調 整 額  | △66          |
|                     |                | <hr/>        |
|                     | 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,856        |
|                     | 少 数 株 主 利 益    | 60           |
|                     |                | <hr/>        |
|                     | 当 期 純 利 益      | <u>2,795</u> |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                              | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 4,500   | 1,130     | 92,424    | △65     | 97,989      |
| 連結会計年度中の変動額                  |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |           | △422      |         | △422        |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |           |           | △17     | △17         |
| 当 期 純 利 益                    |         |           | 2,795     |         | 2,795       |
| 連結子会社の増加による少数株主持分の当連結会計年度変動額 |         |           |           |         |             |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）     |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                | －       | －         | 2,373     | △17     | 2,355       |
| 当連結会計年度末残高                   | 4,500   | 1,130     | 94,798    | △82     | 100,345     |

|                              | その他の包括利益累計額  |        |               | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|------------------------------|--------------|--------|---------------|--------|---------|
|                              | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損 | その他の包括利益累計額合計 |        |         |
| 当連結会計年度期首残高                  | 621          | 11     | 632           | 89     | 98,711  |
| 連結会計年度中の変動額                  |              |        |               |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当                  |              |        |               |        | △422    |
| 自 己 株 式 の 取 得                |              |        |               |        | △17     |
| 当 期 純 利 益                    |              |        |               |        | 2,795   |
| 連結子会社の増加による少数株主持分の当連結会計年度変動額 |              |        |               | 792    | 792     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）     | 245          | △11    | 234           | 59     | 293     |
| 連結会計年度中の変動額合計                | 245          | △11    | 234           | 851    | 3,441   |
| 当連結会計年度末残高                   | 867          | －      | 867           | 940    | 102,153 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月24日

株式会社トーハン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩渕信夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山喜久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社トーハンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月29日

株式会社トーハン 監査役会

監査役(常勤) 馬 場 章 好◎

監査役(常勤) 加 藤 悟◎

監 査 役 相 賀 昌 宏◎

監 査 役 岩 瀬 徹◎

(注) 監査役相賀昌宏及び監査役岩瀬徹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役17名選任の件

取締役全員（16名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営陣の強化をはかり、今後一層の事業発展を期するため、改めて取締役17名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|----|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1  | ふじ い たけ ひこ<br>藤 井 武 彦<br>(昭和16年1月1日生)   | 昭和38年4月 株式会社三和銀行入社<br>(現社名・株式会社三菱東京UFJ銀行)<br>平成6年3月 当社入社<br>平成6年6月 当社取締役<br>平成7年6月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社専務取締役<br>平成9年6月 当社取締役副社長<br>平成18年6月 当社取締役退任<br>平成18年6月 当社財務顧問<br>平成24年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社九州雑誌センター取締役<br>日本出版貿易株式会社監査役 | 64,000株        |
| 2  | こん どう とし たか<br>近 藤 敏 貴<br>(昭和36年5月12日生) | 昭和61年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社執行役員<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社代表取締役社長<br>平成23年4月 営業統括本部長（現任）<br>平成24年6月 当社代表取締役副社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ビデオ・パック・ニッポン取締役                                                | 26,000株        |



| 番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|----|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3  | かわかみひろあき<br>川上浩明<br>(昭和35年2月27日生)   | 昭和58年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員<br>平成16年6月 当社常勤監査役<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成23年6月 当社専務取締役(現任)<br>平成25年4月 管理本部長兼情報戦略本部長(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社明文堂プランナー取締役                                                               | 17,000株    |
| 4  | しょうのうやすなり<br>正能康成<br>(昭和30年12月24日生) | 昭和53年3月 当社入社<br>平成11年6月 当社執行役員<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社常勤監査役<br>平成20年6月 当社常勤監査役退任<br>平成20年8月 株式会社中央社代表取締役社長<br>平成21年8月 同社取締役退任<br>平成21年8月 当社上席執行役員<br>平成22年6月 当社常務取締役<br>平成23年6月 当社専務取締役(現任)<br>平成25年4月 複合事業本部長、渉外担当兼図書館事業部門担当(現任) | 19,000株    |
| 5  | しみずよしなり<br>清水美成<br>(昭和29年1月15日生)    | 昭和47年3月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成21年4月 当社常務取締役(現任)<br>平成25年4月 支社総括担当兼外販推進担当(現任)                                                                                                                                      | 13,150株    |
| 6  | もとかわこうじ<br>本川幸史<br>(昭和31年7月14日生)    | 昭和54年3月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年4月 CVS部門担当(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社セブンネットショッピング取締役                                                                                                                          | 9,000株     |
| 7  | たにがわなおひと<br>谷川直人<br>(昭和35年5月25日生)   | 昭和59年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社執行役員<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年4月 商品本部長、仕入企画推進室長(現任)                                                                                                                                                        | 7,000株     |

| 番号      | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数 |
|---------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8       | こ みや ひで ゆき<br>小 宮 秀 之<br>(昭和28年6月8日生)   | 昭和52年3月 当社入社<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年6月 海外事業部門担当(現任)                                                                                                          | 4,000株         |
| 9       | よし だ ひき お<br>吉 田 尚 郎<br>(昭和30年12月10日生)  | 昭和54年3月 当社入社<br>平成15年6月 当社経理部長(現任)<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成22年6月 当社取締役(現任)                                                                                                            | 5,000株         |
| 10      | とち ぎ ひろ し<br>栂 木 裕 史<br>(昭和35年1月5日生)    | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成23年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年4月 物流部門担当、ロジスティックス部長<br>兼東京ロジスティックスセンター長(現任)                                                                             | 6,000株         |
| 11      | ふじ わら とし はる<br>藤 原 敏 晴<br>(昭和33年3月3日生)  | 昭和51年3月 当社入社<br>平成22年6月 当社執行役員<br>平成23年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年6月 特販支社長(現任)                                                                                                             | 5,000株         |
| 12      | とよ だ ひろ のり<br>豊 田 広 宣<br>(昭和34年2月12日生)  | 昭和52年3月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年6月 市場開発担当、営業統括推進部長(現任)                                                                                                   | 6,000株         |
| 13      | たか み しん いち<br>高 見 真 一<br>(昭和37年10月26日生) | 昭和60年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年4月 情報戦略本部副本部長、プラットフォーム事業部長(現任)                                                                                           | 5,000株         |
| ※<br>14 | お の せい き<br>小 野 晴 輝<br>(昭和39年1月21日生)    | 昭和62年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社C S 営業部長 首都圏C S 営業部長<br>平成19年4月 当社九州営業部長<br>平成19年6月 当社執行役員(現任)<br>平成22年6月 近畿営業部長<br>平成24年4月 近畿支社長<br>平成24年6月 他社専任(明屋書店)(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社明屋書店常務取締役 | 7,000株         |

| 番号  | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-----|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※15 | たなか みきひろ<br>田 仲 幹 弘<br>(昭和39年3月8日生)    | 昭和62年4月 当社入社<br>平成17年10月 当社総務人事部長<br>平成21年6月 当社秘書室長<br>平成23年6月 当社執行役員(現任)<br>平成24年4月 総務人事部長(現任)                                                                                                         | 5,000株     |
| 16  | すずき としふみ<br>鈴 木 敏 文<br>(昭和7年12月1日生)    | 昭和31年3月 当社入社<br>昭和38年9月 株式会社イトーヨーカ堂入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社取締役副会長<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長兼CEO<br>株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO<br>株式会社セブンイレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO | 64,000株    |
| 17  | あさくら くにぞう<br>朝 倉 邦 造<br>(昭和11年10月21日生) | 昭和43年4月 株式会社朝倉書店入社<br>昭和55年11月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社朝倉書店代表取締役社長                                                                                                      | 250,000株   |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 鈴木敏文氏は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブンイレブン・ジャパンの代表取締役会長兼CEOであり、両社は当社の販売先であります。
3. 朝倉邦造氏は、社外取締役候補者であります。
4. 朝倉邦造氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の他社における豊富な会社経営の知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、業務執行をおこなうほかの取締役とは独立した見地からの確かな助言を得ることにより、当社の経営体制をさらに強化できるものと判断したためであります。また、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年間であります。
5. 朝倉邦造氏は、株式会社朝倉書店の代表取締役社長であり、同社は当社の仕入先であります。
6. 鈴木敏文、朝倉邦造の両氏を除く候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって取締役を退任されます鈴木仁氏に対し、その在任中の功勞に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

鈴木仁氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                    |
|------|---------------------------------------|
| 鈴木 仁 | 平成22年4月 当社上席執行役員<br>平成22年6月 当社取締役（現任） |

以上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

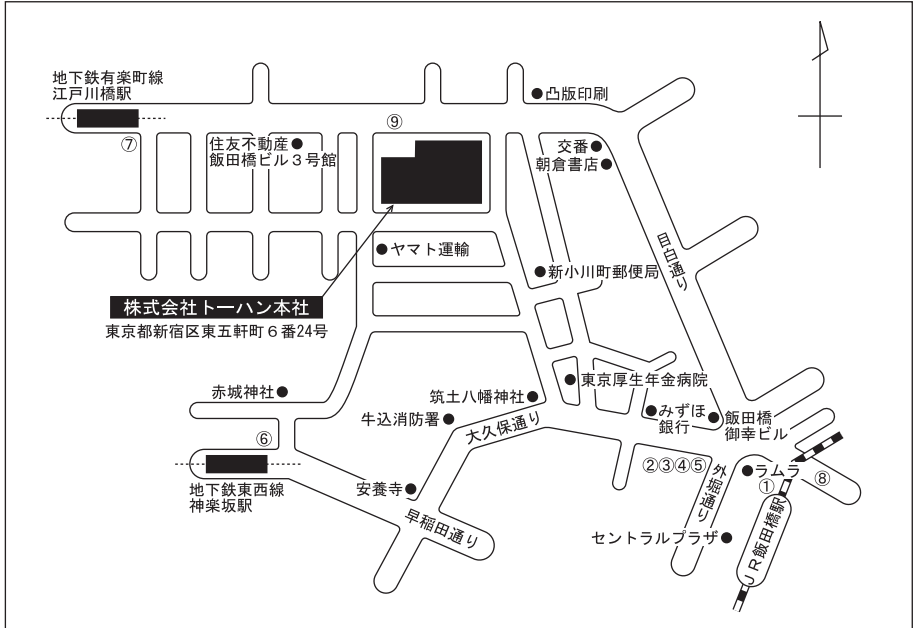
A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

東京都新宿区東五軒町 6 番24号  
 株式会社トーハン本社 8 階大ホール  
 TEL 03-3269-6111 (代)



## 交通機関

- ① J R 総武線 飯田橋駅東口出口下車徒歩12分
- ② 地下鉄 東西線 飯田橋駅B1出口下車徒歩12分
- ③ 地下鉄 有楽町線 飯田橋駅B1出口下車徒歩12分
- ④ 地下鉄 南北線 飯田橋駅B1出口下車徒歩12分
- ⑤ 地下鉄 大江戸線 飯田橋駅B1出口下車徒歩12分
- ⑥ 地下鉄 東西線 神楽坂駅1番出口下車徒歩8分
- ⑦ 地下鉄 有楽町線 江戸川橋駅4番出口下車徒歩7分
- バ ス ⑧ 都営バス「飯田橋駅前」より小滝橋車庫行へ乗車
- ⑨ 「東五軒町」にて下車 真正面